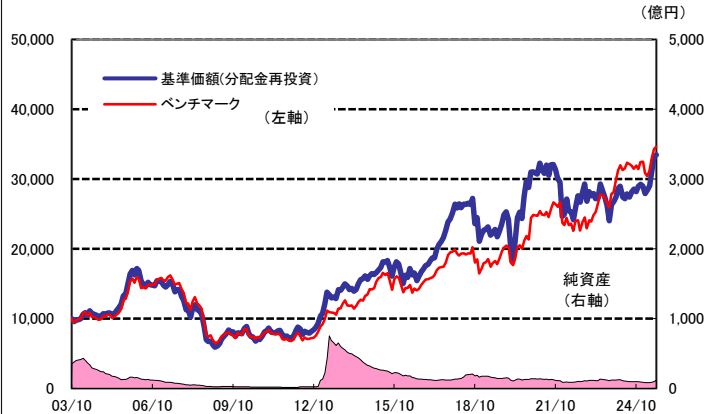


運用実績

2025年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 24,693円

※分配金控除後

純資産総額 116.4億円

- 信託設定日 2003年10月30日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則10月29日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	0.7%	1.1%
3ヵ月	15.3%	11.0%
6ヵ月	15.5%	6.6%
1年	22.0%	7.6%
3年	28.8%	44.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 234.7% 246.3%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2024年10月	600円
2023年10月	400円
2022年10月	500円
2021年10月	700円
2020年10月	800円

設定来累計 5,840円

設定来＝2003年10月30日以降

ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growthインデックスは、設定日前日を10,000として指数化しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2025年7月31日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	97.1%
東証プライム	56.3%
東証スタンダード	23.2%
東証グロース	17.6%
その他	—
株式先物	—
株式実質	97.1%
現金等	2.9%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分

業種	純資産比
機械	14.5%
情報・通信業	12.9%
サービス業	9.4%
電気機器	9.2%
食料品	7.9%
その他の業種	43.1%
その他の資産	2.9%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2025年7月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
QPS研究所	情報・通信業	東証グロース	3.3%
フィットイージー	サービス業	東証スタンダード	3.0%
小池酸素工業	機械	東証スタンダード	3.0%
ライフネット生命保険	保険業	東証プライム	2.3%
オカムラ食品工業	食料品	東証スタンダード	2.3%
大同金属工業	輸送用機器	東証プライム	2.2%
インターメスティック	小売業	東証プライム	2.1%
和弘食品	食料品	東証スタンダード	2.1%
やまみ	食料品	東証スタンダード	2.1%
ダイキン工業	機械	東証プライム	2.1%
合計			24.5%

組入銘柄数 : 89銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

組入上位10銘柄の解説

2025年7月31日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	QPS研究所	【会社概要】福岡市に本社。小型衛星を開発・製造し、複数の衛星を地上から低軌道に打ち上げて取得した地球観測データ・画像の提供を行なう「地球観測衛星データ事業」を展開。【勢い】(成長の急伸力)今後の戦略として、多数の人工衛星を協調して一体的に動作させることで高度な価値を提供するシステムの構築などによる成長を目指す。
2	フィットイージー	【会社概要】岐阜市に本社。店舗運営にIT技術を活用したフィットネスクラブを展開。地盤である中部エリアに加えて、関東、近畿エリアなど全国への店舗展開を進める方針。【勢い】(成長の急伸力)出店成長や会員数増加によるロイヤリティ収入を軸とした業績成長が見込まれる。
3	小池酸素工業	【会社概要】鉄鋼、造船、建機向け厚板切断機などの機械装置と高圧ガスが2本柱。【勢い】(成長の急伸力)ファイバーレーザー切断機の出荷が増加している。産業ガスは値上げを進め採算改善。受注好調なファイバーレーザー切断機の品揃えを増やして需要に対応しており、業績成長が見込まれる。
4	ライフネット生命保険	【会社概要】インターネット専業生命保険草分け。商品の分かりやすさや低価格に特徴がある。【勢い】(成長の急伸力)医療保険や団体信用生命保険の契約が増加し、保有契約収入が拡大している。自治体証明書で同性パートナーを保険金受取人にできるよう条件緩和した。
5	オカムラ食品工業	【会社概要】青森市に本社。デンマーク子会社の養殖技術を国内施設に導入し、サーモントラウト、魚卵を主軸に国内外向けに販売。【勢い】(成長の急伸力)養殖拠点の拡大による販売増加や加工食品原料の自社調達増加による収益安定化などによる業績成長が期待される。
6	大同メタル工業	【会社概要】名古屋市に本社。軸受けメタル専業大手。自動車エンジン用や船用低速エンジン用、産業用中高速エンジン用などで高い世界シェア。【勢い】(成長の急伸力)船舶・発電用など自動車エンジン用以外の拡大や赤字事業の構造改革による利益成長が期待される。
7	インターメスティック	【会社概要】製造から小売りまでを一貫して自社で行なうSPAモデルによる低価格メガネ「Zoff」を販売。【勢い】(成長の急伸力)積極的な出店によるシェア上昇に加えて、サングラス市場の創造や収益性の高いEC(電子商取引)の活用などによる業績拡大が期待される。
8	和弘食品	【会社概要】小樽市に本社。ラーメンスープと麺つゆで業界中堅で日清オイリオとの関係が緊密。【勢い】(成長の急伸力)国内の業務用調味料市場の開拓や北米での生産拡大による業績成長が期待できることに加えて、東南アジアや欧州など市場調査開始して将来の成長を図っている。
9	やまみ	【会社概要】広島市に本社。豆腐および関連製品の製造・販売で中堅。拠点を置く中国地方で高いシェアを持ち、関東での拡販に注力している。【勢い】(成長の急伸力)充填豆腐、厚揚げの新商品や西日本での値上げ浸透などが業績に貢献。原材料高騰、光熱費増加を吸収して利益が拡大している。関東圏での認知度向上や国産大豆への切り替えによる業績拡大が期待される。
10	ダイキン工業	【会社概要】大阪市に本社のエアコン世界大手。業務用でもシェアが高く、M&A(企業の合併・買収)を駆使し各国で成長している。【強さ】(成長の継続力)厳しい欧州や中国の一方、柱の米州などが伸びており、価格改定も業績に貢献。また、インドの工場が本格稼働するなど、アジアの成長にも期待される。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○ 7月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で3.16%上昇し、月末に2,943.07ポイントとなりました。ベンチマークのRussell/Nomura Total Market Growthインデックスは1.08%の上昇となり、TOPIXを2.08ポイント下回りました。

○ 7月の国内株式市場は上昇しました。上旬は、米国の関税政策に対する警戒感から下落して始まりました。中旬には、海外の大手半導体企業の決算内容が好感されたものの、参議院選挙を控え政局の不透明感などから、横ばい圏での値動きとなりました。下旬に入ると、日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したことが報じられ、関税引き上げへの懸念が強かった自動車関連株を中心に大きく上昇しました。その後も、日本以外の主要国との関税交渉も進展するとの期待感などから、TOPIXが一時過去最高値を更新するなど投資家心理の改善が進み、月間でも上昇となりました。

○ ベンチマークを東証33業種で見ると非鉄金属など19業種が上昇する一方、輸送用機器など8業種が下落し、倉庫・運輸関連業は横ばいとなりました。(当インデックスの月初における水産・農林業、パルプ・紙、石油・石炭製品、鉄鋼、海運業からの採用銘柄はありません。)

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率は+0.65%で、ベンチマークを0.43ポイント下回りました。ベンチマークに対して投資比率を高めにしていたサービス業株が値上がりしたことなどがプラスに寄与した一方で、ベンチマークに対して投資比率を高めにしていた情報・通信業株が値下がりしたことなどがマイナスに影響しました。

○ ポートフォリオの主な変更は、保険業株などを売却した一方で、ガラス・土石製品株などを買い付けしました。

○ 業種別配分は、機械などをベンチマークより高めに、電気機器などを低めに投資しています。

今後の運用方針(2025年8月5日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境は、次のように考えています。

日本経済は、米国の関税政策の影響は懸念されますが、個人消費などが下支えするとみています。物価上昇により実質賃金の前年比マイナスが継続していますが、コメ価格が抑制されるなど今後の食料品価格の前年比上昇率は鈍化するとみています。2025年春闘での高い賃上げの波及もあり今後の実質賃金は前年比プラスに転換すると考えており、個人消費は堅調に推移するとみています。米国の関税政策については、7月下旬に日本、EU(欧州連合)、韓国などとの交渉が合意に至りました。日本の相互関税は7月上旬に提示された25%から15%に引き下げられ、分野別関税の対象となっていた自動車・自動車部品についても関税率は15%に設定されました。日銀は、引き続き関税引き上げの内外経済への影響を見極めたいとの姿勢を示しており、当社では次回利上げは企業収益や賃上げの状況を確認した後の2026年4月と予想しています。当社では2025年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+0.8%と予想しています。

○ 株式の組み入れに当たっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の過去の実績と足元の業績動向を評価した上で、「強い競争力」と「優れた経営」をベースに、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業を中心に選別投資します。また、大型優良株だけでなく、今後高成長が期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業なども選定し、組み入れを図ります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)(ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村リアルグロース・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 組入銘柄の選定にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により中長期的に高い成長が期待できる企業の株式(成長株)を選別します。さらに、企業の株価水準について、当該企業の成長性を勘案したうえでのバリュエーション評価(割高・割安度合いの評価)等を行ない、ポートフォリオの構築を行ないます。
- Russell/Nomura Total Market Growth インデックスをベンチマークとします。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

- 株式の実質組入比率は、高位(フルインベストメント)を基本とします。
- ファンドは、「野村リアルグロース・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年10月29日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2003年10月30日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則10月29日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口＝1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜年1.50%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村リアルグロース・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村リアルグロース・オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。